

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 大

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上杉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 永井 勝浩

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,811	△0.8	1,148	△1.5	1,215	△0.9	694	△22.2
21年3月期第3四半期	30,063	—	1,165	—	1,227	—	892	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	22.81	—
21年3月期第3四半期	29.30	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	43,752		28,711		65.4	940.47
21年3月期	42,687		28,072		65.5	918.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 28,618百万円 21年3月期 27,968百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—		
22年3月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.6	1,170	△12.0	1,240	△15.4	1,280	△11.5	42.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	30,860,000株	21年3月期	30,860,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	429,690株	21年3月期	419,444株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	30,433,206株	21年3月期第3四半期	30,459,768株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、国際的な金融危機に端を発した急激な景気減速から、輸出や生産の一部持ち直しの兆しが出てきましたが、設備や雇用の過剰感は強く、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの強化」と「グループ経営の強化・拡大」を柱として安全と信頼及び収益の確保に努めるとともに、経費の削減及び経営全般の効率化に積極的に取り組んでまいりました。結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比252百万円（△0.8%）減の29,811百万円、営業利益は前年同期比17百万円（△1.5%）減の1,148百万円、経常利益は前年同期比11百万円（△0.9%）減の1,215百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、連結子会社の清算に伴う法人税の減算があった前年同期に比べまして198百万円（△22.2%）減の694百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### ① 自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受や沿線大手企業の従業員輸送拡大による増収はありましたものの、高速道路料金の値下げによって高速バス利用者の一部がマイカーへシフトしたことや、本年5月中旬以降に新型インフルエンザが関西を中心に広がった影響により乗客数が減少し減収となりました。貸切バス部門は、景気低迷に加え、新型インフルエンザの影響により稼働数が減少し、「姫路菓子博2008」の開催による特需があった前年同期に比べて大幅な減収となりました。また、タクシー部門におきましても、利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比301百万円（△2.0%）減の15,069百万円となりました。また、営業損益は前年同期に比べ33百万円（△13.7%）悪化し、279百万円の営業損失となりました。

#### ② 車両物販・整備業

整備部門は、競争激化により工賃単価が下落したことやバス搭載機器の取付が減少したことにより減収となりました。車両物販部門は、部品販売、タイヤ販売及び自動車販売が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比37百万円（△0.8%）減の4,493百万円となりましたが、営業利益は経費削減に努めたことにより48百万円（28.1%）増の221百万円となりました。

#### ③ 業務受託・介護事業

経営受託部門は、公共施設の運営受託が増加したことにより増収となりました。車両運行管理部門は、景気低迷による解約、減車により減収となりました。また、介護部門は、デイサービスの稼働アップ等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比317百万円（20.5%）増の1,867百万円、営業利益は前年同期比49百万円（38.5%）増の176百万円となりました。

#### ④ 不動産業

賃貸部門は、前連結会計年度に賃貸事業用地を取得したことや、自動車運送事業の旧北条出張所用地を賃貸事業に転用したこと等により増収となりました。販売部門は、不動産市場の冷え込みの影響が強く、分譲地販売区画数、建物販売戸数が共に減少し減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比102百万円（△4.1%）減の2,425百万円、営業利益は前年同期比26百万円（2.8%）増の962百万円となりました。

#### ⑤ レジャーサービス業

飲食部門は、高速道路料金の値下げによって通行量が増加したことによりサービスエリア事業が増収となりました。旅行部門は、景気低迷による旅行意欲の低下に加え、新型インフルエンザの影響により非常に厳しい状況で推移しました。また、遊技場部門は近隣店との競合により減収となりました。レンタル部門は「T S U T A Y A 太子店」を新規出店したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比33百万円（△0.5%）減の7,299百万円となりました。また、営業利益はレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用が影響し、前年同期比79百万円（△62.6%）減の47百万円となりました。

#### ⑥ その他事業

化粧品販売部門、広告代理部門が景気低迷による影響で減収になったことに加え、平成21年2月にフィットネス部門を事業譲渡したことにより、売上高は前年同期比122百万円（△11.3%）減の963百万円、営業利益は前年同期比13百万円（△24.6%）減の41百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し、43,752百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加679百万円、未収運賃の減少177百万円、補助金未収の減少685百万円、不動産における賃貸用不動産の取得やリース資産の増加等による有形固定資産の増加1,371百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ426百万円増の15,040百万円となりました。増減の主なものは、リース債務の増加691百万円、前受金の増加160百万円、賞与引当金の減少187百万円、借入金の返済による減少297百万円です。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ639百万円増加の28,711百万円となり、自己資本比率は65.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、6,383百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益1,319百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,318百万円（58.3%）増の3,579百万円となりました。これは主に、適格退職年金拠出金が減少したこと、未収運賃等の売上債権の回収額が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比545百万円（32.5%）増の2,222百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産を始めとする有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比220百万円（50.5%）増の658百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年11月5日に公表した予想から変更はありません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工事のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,808	6,129
受取手形及び売掛金	1,596	1,756
未収運賃	514	692
有価証券	40	50
商品及び製品	387	319
仕掛品	102	30
分譲土地建物	1,531	1,647
原材料及び貯蔵品	93	85
その他	903	1,602
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	11,961	12,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,324	20,854
減価償却累計額	△14,297	△14,003
建物及び構築物（純額）	7,026	6,850
機械装置及び工具器具備品	2,528	2,503
減価償却累計額	△2,016	△2,014
機械装置及び工具器具備品（純額）	511	488
車両運搬具	13,587	13,697
減価償却累計額	△11,430	△11,658
車両運搬具（純額）	2,156	2,038
土地	14,655	14,261
リース資産	1,689	849
減価償却累計額	△278	△101
リース資産（純額）	1,410	748
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	25,761	24,389
無形固定資産		
施設利用権	174	177
無形固定資産合計	174	177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,182	2,950
その他	2,721	2,915
貸倒引当金	△48	△44
投資その他の資産合計	5,855	5,822
固定資産合計	31,791	30,389
資産合計	43,752	42,687

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031	1,007
短期借入金	985	582
1年内返済予定の長期借入金	1,476	1,446
リース債務	323	163
未払金	2,540	2,404
未払法人税等	220	314
未払消費税等	—	184
事故補償引当金	23	23
賞与引当金	641	829
役員賞与引当金	—	84
過年度雑収計上旅行券引当金	11	11
その他	1,793	1,462
流動負債合計	9,048	8,514
固定負債		
長期借入金	851	1,582
リース債務	1,150	618
退職給付引当金	461	417
役員退職慰労引当金	308	301
長期未払金	—	59
受入保証金	2,156	2,141
負ののれん	8	—
その他	1,055	978
固定負債合計	5,992	6,100
負債合計	15,040	14,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	22,698	22,156
自己株式	△250	△244
株主資本合計	27,823	27,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794	680
評価・換算差額等合計	794	680
少数株主持分	93	104
純資産合計	28,711	28,072
負債純資産合計	43,752	42,687

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,063	29,811
売上原価	22,537	22,249
売上総利益	7,525	7,561
販売費及び一般管理費	6,359	6,413
営業利益	1,165	1,148
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	40	37
持分法による投資利益	16	5
その他	87	86
営業外収益合計	165	149
営業外費用		
支払利息	38	33
固定資産除却損	23	25
その他	41	22
営業外費用合計	103	82
経常利益	1,227	1,215
特別利益		
路線維持費補助金等	44	6
運行補償金	155	97
特別利益合計	200	103
特別損失		
固定資産除却損	47	—
固定資産圧縮損	—	0
減損損失	12	—
特別損失合計	60	0
税金等調整前四半期純利益	1,367	1,319
法人税等	472	622
少数株主利益	2	2
四半期純利益	892	694

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,367	1,319
減価償却費	1,203	1,486
減損損失	12	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	△187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△84
受取利息及び受取配当金	△61	△57
支払利息	38	33
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△5
有形固定資産除却損	101	83
売上債権の増減額 (△は増加)	65	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	24
未払金の増減額 (△は減少)	75	219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126	△146
その他	783	1,311
小計	3,251	4,278
利息及び配当金の受取額	61	57
利息の支払額	△38	△33
法人税等の支払額	△1,013	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260	3,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△372	△125
有形固定資産の取得による支出	△1,458	△2,197
その他	154	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△2,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	840	894
短期借入金の返済による支出	△357	△491
長期借入金の返済による支出	△763	△700
配当金の支払額	△152	△152
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△185
その他	△4	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146	699
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	5,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,883	6,383

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,299	3,091	1,508	2,295	7,170	697	30,063	—	30,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	1,440	41	233	162	388	2,337	(2,337)	—
計	15,370	4,531	1,549	2,528	7,333	1,086	32,400	(2,337)	30,063
営業利益又は営業損失(△)	△245	172	127	935	126	54	1,171	(5)	1,165

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,010	3,162	1,833	2,089	7,148	566	29,811	—	29,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	1,330	34	336	150	397	2,309	(2,309)	—
計	15,069	4,493	1,867	2,425	7,299	963	32,120	(2,309)	29,811
営業利益又は営業損失(△)	△279	221	176	962	47	41	1,169	(20)	1,148

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。